

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第18期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	東京メトロポリタンテレビジョン株式会社
【英訳名】	TOKYO METROPOLITAN TELEVISION BROADCASTING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 謙三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目12番地
【電話番号】	03（5276）0009（代表）
【事務連絡者氏名】	総務局長 栗田 晶子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町一丁目12番地
【電話番号】	03（5276）0009（代表）
【事務連絡者氏名】	総務局長 栗田 晶子
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	7,229	7,543	7,943	7,502	7,503
経常利益 (百万円)	205	402	306	225	328
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	316	403	284	157	215
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	3	3	2	1	1
資本金 (百万円)	4,335	4,335	4,335	4,335	4,335
発行済株式総数 (千株)	300	300	300	300	300
純資産額 (百万円)	3,524	3,926	4,207	4,367	4,582
総資産額 (百万円)	6,596	6,997	6,988	6,981	6,906
1株当たり純資産額 (円)	11,749.23	13,087.16	14,025.67	14,559.55	15,273.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	1,055.90	1,346.06	946.83	524.08	716.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.4	56.1	60.2	62.6	66.3
自己資本利益率 (%)	9.0	10.3	7.0	3.7	4.8
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	189	1,194	999	1,163	833
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,663	445	545	514	227
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	200	200	230	320	320
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	933	1,482	1,706	2,034	2,319
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	94 〔24〕	96 〔32〕	100 〔28〕	104 〔29〕	102 〔30〕

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

平成3年1月の郵政省電波監理審議会の答申により、東京都域テレビジョン放送用周波数が割り当てられ、当社は同年3月25日に標準テレビジョン放送局免許申請書を提出いたしました。免許申請社数は159にのぼり、その後郵政省と東京商工会議所による一本化調整を経て、平成4年12月25日に免許申請書訂正届を提出いたしました。平成5年1月29日の郵政省電波監理審議会の答申により、当社は同年2月1日郵政大臣から予備免許を受け、本社演奏所落成後の検査を経て平成7年10月13日本免許を受けた後、運用開始の10月16日よりサービス放送を開始、11月1日正式に開局いたしました。更に、翌平成8年11月29日には独立U局としては初めて文字多重放送の免許を受け、12月8日より放送を開始いたしました。

平成12年1月18日には、当社全額出資で音楽著作権管理、楽曲のプロモート等を目的とするエムエックス音楽出版株式会社（平成22年7月MXエンターテインメント株式会社に商号変更）を設立しております。同年7月18日には、三宅島噴火により三宅中継局を御蔵島に移設しました。

平成13年7月25日には、総務省より地上デジタルテレビジョン放送の放送用周波数使用計画で、チャンネル20、送信出力3kWが告示されました。平成14年7月には、地上波デジタル放送に際してのリモコンIDが単独の9チャンネルに決定、同年12月には在京民放各局とNHKとともに、地上波デジタル放送の免許申請書を提出いたしました。平成15年4月18日に予備免許状が交付され、8月に試験電波を発射し、11月25日には本免許状が交付され、12月1日に地上デジタル放送の電波を本格的に発射しました。

平成17年1月27日の臨時株主総会において資本減少が承認され、同年3月7日に新資本金43億3,562万9,209円が登記されました。

平成18年7月の本格デジタル放送の開始を機に、コンテンツの充実によるブランドイメージの向上とビジネス環境の改善を図るべく、本社屋を千代田区麹町の「メディアセンター」に移転することが承認され、平成17年10月には営業部門と総務部門が移転、平成18年6月末にはその他の部門の移転も完了、7月1日から本格デジタル放送を順調に開始しました。

平成19年11月にワンセグ2の技術開発に成功し、翌平成20年6月からワンセグ2サービスを開始しております。

平成23年1月に親局の東京スカイツリーへの移転に関する変更許可を受けております。

主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
平成5年4月	創立総会開催、会社設立（設立登記4月30日）。
平成5年5月	東京都港区虎ノ門に仮事務所開設。
平成5年7月	予備免許に伴う確認申請書提出。
平成5年8月	確認書を受領。
平成6年10月	日本民間放送連盟に加盟。
平成7年4月	東京タワーより試験電波発射。
平成7年10月	郵政省より免許状交付。
平成7年10月	東京都江東区青海の本社演奏所へ全面移転。
平成7年11月	本放送開始。呼出符号JOMX-TV チャンネル14 映像出力10kW 音声出力2.5kW
平成8年12月	文字多重放送開始。呼出符号JOMX-TCM 出力6kW
平成12年1月	エムエックス音楽出版株式会社を設立（平成22年7月MXエンターテインメント株式会社に商号変更）。
平成12年7月	三宅島噴火により三宅中継局を御蔵島に移設。
平成13年7月	総務省より地上波デジタルテレビジョン放送の放送用周波数告示。 チャンネル20 送信出力3kW
平成14年7月	リモコンIDが9チャンネルに決定。
平成14年12月	地上波デジタルテレビジョン放送の免許申請書を提出。
平成15年4月	総務省より地上波デジタルテレビジョン放送の予備免許状交付。
平成15年8月	地上波デジタルテレビジョン放送の試験電波発射。
平成15年11月	総務省より地上波デジタルテレビジョン放送の本免許状交付。
平成15年12月	地上波デジタルテレビジョン放送の本格電波発射。
平成17年1月	臨時株主総会において資本減少を承認。
平成17年3月	新資本金43億3,562万9,209円を登記。
平成17年10月	東京都千代田区麹町のメディアセンターに総務・営業部門が移転。
平成17年12月	地上波デジタルテレビジョン放送の出力をフルパワーの3kWに増力。
平成18年7月	本格デジタル放送開始。メディアセンターに完全移転。
平成20年6月	ワンセグ2サービス開始。
平成23年1月	親局の東京スカイツリーへの移転に関し変更許可。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社1社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、放送事業及びその他事業を営んでおります。

主な事業内容と当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

#### （放送事業）

当社において、放送法に基づくテレビジョンの放送を行い、放送時間の販売並びに放送番組の制作及び販売をしております。

放送時間の販売………直接取引及び広告代理店経由で行っております。

番組制作及び販売………放送に利用する番組は主として当社で企画制作するほか外部より購入し、広告代理店を通じてスポンサーに販売するとともに、他の放送局へ直接販売しております。

また、当社関連会社(株)アクトファーストにおいて、主に放送技術の提供を行っております。

#### （その他事業）

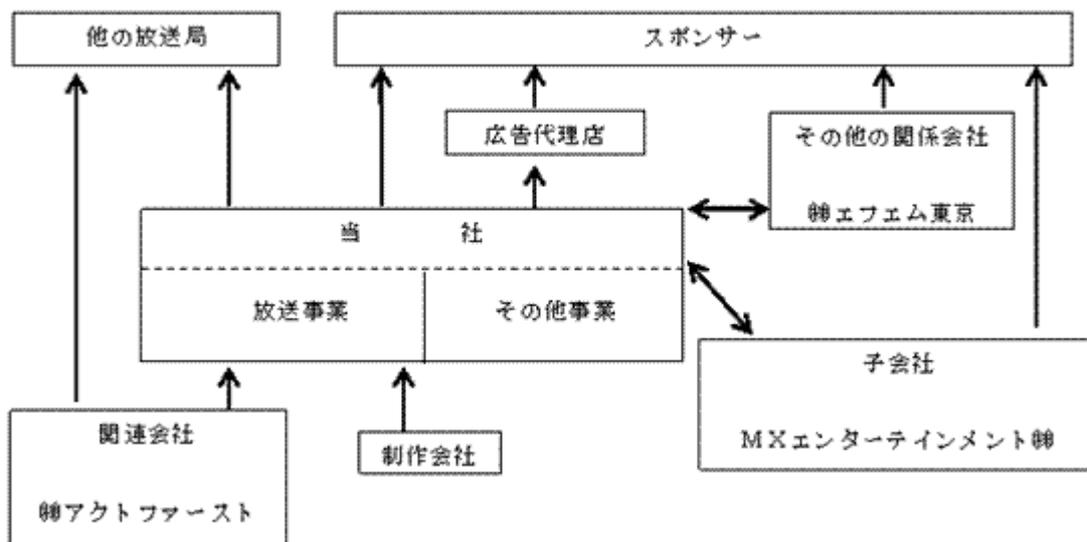
当社において、音楽、美術、スポーツその他の文化事業等の業務を行っております。

このうち著作権業務については、当社の子会社MXエンターテインメント(株)にて行い、当社の音楽番組との連動により事業の拡大を図っていく予定であります。

また、当社、当社の子会社において、広告代理店業務を行っております。

#### 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(関連会社) ㈱アクトファースト	東京都港区	45	放送事業	所有 22.2	当社のスタジオ技術 運用業務を委託。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) ㈱エフエム東京	東京都千代田区	1,335	放送事業	被所有 21.2	代理店取引、 広告取引等。 役員の兼任あり。

## 5【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
102 [30]	38.4	10.0	7,734,357

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

事業部門別	従業員数(人)
放送事業	64
その他事業	5
管理販売業務	33
合計	102 [30]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、民放労連東京メトロポリタンテレビジョン労働組合と称し、日本民間放送労働組合連合会に属しております。組合員は46名であります。

なお、労使関係については概ね良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

アメリカの金融危機に端を発した世界経済不況により冷え込んだ国内経済は、平成22年度に入り、主要統計上からもゆるやかな景気の回復と企業業績の改善が見られました。平成22年の日本の総広告費（株電通・平成23年2月23日発表）は、3年連続の前年割れとなりましたが、マイナス幅は1.3%減と縮小し、テレビ広告費は、エコカー補助金等の景気刺激策のプラス要因もあり、1.1%増と微増ながらも6年ぶりに前年を上回りました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災後の広告自粛により、テレビ業界は厳しい年度末となりました。

こうした環境のなか、当社は平成23年7月の地上デジタル放送の完全実施及び東京スカイツリーへの移転という新たな段階に向けて、コンテンツの充実・強化を図るとともに、新規スポンサーの開拓、新規番組及びイベントのセールスに努めました。

平成22年春の番組改編では、国際都市・東京を意識した自社制作番組を核とした、独自色の強い編成にいっそう努めました。外国人パネリストによる比較文化論をテーマとした「ザ・ゴールデンアワー」、複数の外国人リポーター「黒船特派員」を据えた「5時に夢中!」、バイリンガルタレントのシェリーを起用した「U・L A・L A@7」の生ワイド3番組は、順調に視聴率を伸ばしました。特に、女性レギュラーコメンテーターによる痛快・毒舌トークが圧倒的な支持を得ている「5時に夢中!」は、マツコ・デラックスのブレイクもあり、他媒体にも多数取り上げられ、「看板番組」として広く知られるところとなりました。

新規番組としては、「デジタル&ど根性」をコンセプトに伊集院光が進行役を務める「I」Pイジューインパーク」、錦織一清を起用した「二木ゴルフPresents ニッキゴルフ」、ニンテンドーDSの人気ソフトを活用したトーク番組「恋のカイトウ!？トモコレ2世」、読者モデルをフィーチャーした「読モTV」など、人気タレントを起用した独自性のある多彩なコンテンツを制作・放送し、話題を呼びました。

また、アニメやサブカルチャーなどクールジャパンをテーマとした「Culture Japan」を制作・放送し、シンガポール、香港などアジア市場に向けてネット配信を行うなど、海外市場を見据えたコンテンツの制作にも取り組みました。

スポーツ中継では、平成19年から中継をスタートしたプロ野球・福岡ソフトバンクホークス戦（ヤフードーム）を今年度は45試合中継しました。さらに7年ぶりの同チームのリーグ優勝を受け、クライマックスシリーズ（2試合）の放送を緊急決定し、関東エリアでの地上波独占放送となる生中継を敢行しました。サッカーJリーグ・FC東京については、今年度も10試合を中継しました。J2降格となったチームのJ1復帰を願い、応援番組「FC東京ホットライン」については、内容を一新し、「トーキョー魂!～J1復帰への道～」と題して3月から放送をスタートさせました。

アニメ編成に注力するなか、1月1日及び2日には人気アニメ3作品を6時間にわたり一挙放送するなど、視聴者の期待に応える大胆な編成を行い、手応えを得たほか、1月からは092ch（チャンネル）で自社制作番組の放送枠を増やすとともに、PRを強化し、マルチ編成の充実を図りました。

報道部門では、都市生活に顕著に現れる諸問題の特集を数多く企画・放送したほか、4月の東京都知事選挙を控え、元日に特番を放送したほか、その後も都知事選に向けたニュースを重点的に伝えました。

3月11日の東日本大震災発生時には、直ちに緊急特番に入り、全社を挙げた体制を整えながら翌日午後1時まで連続して震災情報を報じました。その後も震災に関連する重要ニュースを適宜報道し、交通情報や計画停電情報等の生活に密着した情報の速報をL字型画面で伝えるとともに、Webサイト、携帯サイト及び公式Twitterでも発信しました。

当社はデジタル技術のメリットを最大限に追求し、マルチチャンネル編成やワンセグ2サービスなど、常に新しいテレビの可能性を提案し続け、各方面より評価されてきましたが、テレビ業界初のYouTubeブランドチャンネルは、4年目を迎えました。データ放送領域では、昨年度、番組本線にデータ放送を重ね合わせるオーバーレイ表示を実現しましたが、今年度は凸版印刷株式会社との協業により、自社制作番組で流通店舗のお得情報を視聴者に提供する「得だね!Shufoo!」を企画し、オーバーレイ型のデータ放送に効果があることを実証、地上デジタル放送の新たな可能性として評価を得ました。

イベント事業においては、5月に実施したランニングイベント「わくわくチャリティラン」に約7千人が参加、皇居一周ロードレース「半蔵門トライアル」、「草津温泉ノルディックスキー&ウォーク」など、複数の継続スポーツイベントが規模を拡大させつつ定着してきています。ディズニー作品を中心に上映する「親子試写会」（バナソニックセンター東京・江東区）は、当社の人気事業となり、本年度も21日間、計42回開催し、延べ約1万7千人の親子が訪れました。注目を集める東京スカイツリーのお膝元、曳舟で開催する落語会「東京スカイ座曳舟寄席」は、レギュラー番組「東京スカイ座一朝一席」との連動企画による地域密着イベントとして人気を博しており、今後の展開が期待されています。

当社は、墨田区押上に建設中の東京スカイツリーへの移転を円滑に進めるため、7月にスカイツリー移転推進本部を設置して取り組んできましたが、平成23年1月、東京スカイツリーへの親局送信所の移転が、国から正式に許可されました。東京スカイツリーへの移転に当たっては、他局との混信を避けるため、親局の放送用周波数のチャンネル変更、いわゆるリパックが必要となり、平成24年度を中心に受信対策を実施いたします。今後、平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行と平成24年度内の東京スカイツリーへの親局送信所の移転により、当社の視聴可能世帯数は大幅に増加することとなります。

この結果、売上高は7,503百万円（前事業年度比1百万円増、100.0%）と微増となり、売上原価・販売費及び一般管理費の合計が7,160百万円（前事業年度比80百万円減、98.9%）となった結果、営業利益は343百万円（前事業年度比81百万円増、131.2%）、経常利益は328百万円（前事業年度比103百万円増、145.9%）の増益となり、9期連続して経常黒字を達成しました。当期純利益は215百万円（前事業年度比57百万円増、136.8%）で、4期連続の最終黒字を確保しました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

#### 放送事業

放送事業については、売上高6,371百万円（前事業年度比239百万円増、103.9%）と増収になりました。これは主に自社制作番組とスポットの売上増によるものであります。

#### その他事業

その他事業については、売上高1,132百万円（前事業年度比237百万円減、82.6%）と減収になりました。これは主にスポット配信業務の取り扱いが減少したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ285百万円増加し、当事業年度末には2,319百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は833百万円（前事業年度1,163百万円）となりました。これは主として、税引前当期純利益285百万円を計上したこと及び減価償却費583百万円等の非資金取引があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は227百万円（前事業年度514百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出238百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は320百万円（前事業年度320百万円）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出120百万円及び社債償還による支出200百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（百万円）	前年同期比（%）
放送事業	6,371	103.9
その他事業	1,132	82.6
合計	7,503	100.0

（注）1．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
東京都	920	12.3	857	11.4
(株)ディーエイチシー	1,044	13.9	824	11.0
(株)インターワールド	775	10.3	806	10.8
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	871	11.6	799	10.7

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社は、放送事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

### 3【対処すべき課題】

東日本大震災を受けて、災害時における業務継続体制を更に確かなものとし、テレビ局としての使命を果たすとともに、「経営理念」と「行動指針」に則り、国際都市・東京の情報を国内外に発信し、世界に開かれたテレビ局を目指し、以下の課題に取り組みます。

#### (1) 編成・制作・報道部門

核となる個性的で競争力のある自社制作番組の充実強化

092chの編成強化

都政の重要課題に対する的確な報道

クロスメディア戦略の推進

通販番組比率の見直し

海外テレビ局等とのコンテンツ交換・提携の推進

#### (2) 営業部門

媒体価値向上に伴う電波料の大幅な見直し

広告効果指標の本格導入

収益性を追求し、ブランドイメージの向上につながる自主イベントの開発

新たな収益の柱となり得るビジネスモデルの構築

#### (3) 技術部門

東京スカイツリーへの円滑な移行と、放送周波数のチャンネル変更に伴う受信対策の実施

デジタル中継局の整備とアナログ中継局設備の撤去

完全デジタル化後の送出、制作設備の整備と運用強化

デジタル放送の可能性を追求した技術開発の推進

#### (4) 間接部門

経営計画に基づく資本政策及び資金調達の検討・推進

人材活用に重点を置いた人事計画の遂行

組織体制と業務管理運用制度の整備

コンプライアンス経営と内部統制システムの充実強化

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 景気変動等による影響

当社の売上高の多くを占めるテレビ収入は、わが国の経済動向に大きな影響を受けると言われる企業の広告費に拠っております。また、近年の各企業による広告戦略の多様化に伴い、テレビ広告費のインターネット関連を含む新規メディアへの分散化も考えられます。当社は開局当初より当事業年度に至るまで、販売の状況における主要取引先への依存度が高い傾向にあるため、わが国の景気変動に伴う主要取引先の広告費削減により販売が減少した場合に、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。更に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が景気に与える影響にも十分配慮する必要があります。

#### (2) 法的規制について

制作会社への番組委託制作の発注にあたっては、独占禁止法、下請法の適用により、取引先との公正な取引が強く要請されております。当社においては、各担当部署において法令遵守の重要性や内部統制手続きについての教育を行っております。しかしながら、違反の効果的な防止が適わない可能性もあり、万一監督官庁から違法性を指摘されるような事態にいたった時には、当社の社会的信用が傷つき、場合によっては損害賠償の責めに任じなければならない可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、有価証券、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金等の計上について見積計算を行っており、その概要については「第5 経理の状況 1 財務諸表等」の「重要な会計方針」に記載しております。

### (2)経営成績の分析

#### 売上高

当社の当事業年度の売上高は、前事業年度の7,502百万円と比較して0.0%増の7,503百万円となりました。放送事業ではスポット収入、中継回線収入等が増加する一方、データ放送収入、番組受託制作収入等が減少しました。その他事業ではスポット配信業務の取り扱いの大幅な減少を受け、減収となりました。

#### 売上原価並びに販売費及び一般管理費

売上原価は、前事業年度の5,512百万円と比較して1.7%減の5,419百万円、販売費及び一般管理費は、前事業年度の1,728百万円と比較して0.8%増の1,741百万円となりました。

#### 営業損益

営業利益は、343百万円（前事業年度261百万円）となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は、8百万円（前事業年度7百万円）となりました。営業外費用は、23百万円（前事業年度43百万円）となりました。

#### 経常損益

経常利益は、328百万円（前事業年度225百万円）となりました。

#### 特別損益

特別利益は、2百万円（前事業年度0百万円）となりました。特別損失は、平成23年7月24日に予定されている地上アナログ放送の停波に伴い処分を予定している資産について資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したこと等により、45百万円（前事業年度64百万円）となりました。

#### 当期純損益

当期純利益は、215百万円（前事業年度157百万円）となりました。

### (3)財政状態の分析

総資産額は、前事業年度末の6,981百万円と比較して1.1%減の6,906百万円となりました。負債合計は、前事業年度末の2,614百万円と比較して11.1%減の2,324百万円となりました。これは社債の償還及び長期借入金の返済が進んだこと等によるものであります。純資産額は、前事業年度末の4,367百万円と比較して4.9%増の4,582百万円となりました。

### (4)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度中の設備投資としましては、有形固定資産、無形固定資産合わせて354百万円の投資を実施しております。このうち、中継局のデジタル化のために143百万円、放送設備等の増強のために114百万円、東京スカイツリーへの移転準備のために95百万円の投資を実施しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
メディアセンター (東京都千代田区)	放送事業 その他事業 管理販売業務	放送・制作設備 その他設備	271	8	954	13	2	1,250	102 〔30〕
芝送信所 (東京都港区)	放送事業	送信設備	36	82	33	0		152	〔 〕
テレビ中継局(19局) (東京都大島町他)	放送事業	送信・中継設備	115	145	221			482	〔 〕
多摩ニュースセンター (東京都立川市)	放送事業	放送・制作設備			13			13	1 〔 〕

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. テレビ中継局は民放局及びNHKとの共同建設によるもので、当社持分を示しております。

5. 建物の一部を賃借しております。当事業年度の年間賃借料はそれぞれ以下のとおりであります。

メディアセンター 267百万円

芝送信所 124百万円

6. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年度以降の計画につきましては、東京スカイツリーへの親局送信所移転のため平成25年度までに763百万円の投資を検討しております。また、中継局のデジタル化のため117百万円の投資を検討しております。平成23年度には難視聴対策局等の整備を計画しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	300,000	300,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	300,000	300,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月7日		300,000	10,664	4,335	-	-

(注) 資本金の減少は、平成17年1月27日の臨時株主総会に基づく欠損填補のための無償減資によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	6	-	88	-	-	3	99	-
所有株式数(株)	19,500	19,500	-	253,200	-	-	7,800	300,000	-
所有株式数の割合(%)	6.5	6.5	-	84.4	-	-	2.6	100.0	-

## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフエム東京	東京都千代田区麹町1-7	63,600	21.20
株式会社中日新聞社	愛知県名古屋市中区三の丸1-6-1	21,950	7.32
東京都	東京都新宿区西新宿2-8-1	12,300	4.10
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	12,300	4.10
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	12,300	4.10
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-6	8,850	2.95
公益財団法人特別区協議会	東京都千代田区飯田橋3-5-1	7,200	2.40
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	7,200	2.40
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	7,200	2.40
ソニー株式会社	東京都港区港南1-7-1	7,200	2.40
新井 隆二	東京都練馬区	7,200	2.40
計		167,300	55.77

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式300,000	300,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	300,000		
総株主の議決権		300,000	

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

## ( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、期間損益、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定していくこととしております。当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度は、企業体質の強化・充実、今後の事業展開に備えた内部留保、長期的かつ安定的な利益還元継続等を総合的に勘案し、1株当たり100円の配当を実施することとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月16日 定時株主総会決議	30	100

## 4 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		後藤 亘	昭和8年1月30日生	昭和30年3月 東北大学法学部卒業 昭和45年4月 (株)エフエム東京 営業部長 昭和52年6月 同 取締役総務部長 昭和56年6月 同 常務取締役 昭和62年6月 同 専務取締役営業本部長 平成元年6月 同 代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役社長 平成17年6月 (株)エフエム東京 代表取締役会長 平成19年6月 当社取締役会長 平成21年6月 (株)エフエム東京 取締役相談役(現任) 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)	2	
代表取締役 社長		中川 謙三	昭和21年4月18日生	昭和46年6月 東京大学法学部卒業 昭和60年12月 経済企画庁長官秘書官 昭和61年7月 鹿島建設(株) 秘書室秘書課長 平成9年5月 同 総務本部総務部担当部長 平成10年6月 当社取締役総務局長 平成12年3月 同 常務取締役総務局長 平成14年6月 同 代表取締役専務取締役 平成16年4月 同 代表取締役専務取締役 経営 監査室長 平成17年6月 同 代表取締役専務取締役 平成21年7月 同 代表取締役専務取締役 編成 本部長委嘱 平成22年5月 同 代表取締役社長 編成本部長 委嘱 平成22年7月 同 代表取締役社長(現任)	2	
専務取締役		河内 功	昭和18年5月5日生	昭和63年11月 (株)三井銀行 融資第一部長 平成6年6月 (株)さくら銀行 取締役 審査第四部長 委嘱 平成7年6月 同 取締役 融資企画部長委嘱 平成10年6月 さくら信用保証(株) 社長 平成14年4月 S M B C 信用保証(株)顧問 平成14年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 同 専務取締役(現任)	4	
常務取締役		梶原 康二	昭和24年11月28日生	昭和48年3月 東京都立大学法学部卒業 平成8年7月 東京都港湾局 参事 平成12年4月 同 環境局企画担当部長 平成14年7月 同 住宅局総務部長 平成16年8月 同 環境局総務部長 平成17年7月 同 福祉保健局理事(健康安全担 当) 平成18年7月 同 選挙管理委員会事務局長 平成20年7月 当社常務取締役総合デジタル局長 委嘱 平成21年7月 同 常務取締役(現任)	2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	編成局長	本間 雅之	昭和30年4月24日生	昭和54年3月 慶應義塾大学文学部卒業 昭和54年4月 (株)静岡第一テレビ 報道制作局 昭和60年9月 キヤノン(株) 広報宣伝本部 平成6年8月 当社編成局 平成12年4月 同 総務局総務部長 平成13年6月 同 報道制作局局長 平成15年3月 同 報道制作局長 平成16年6月 同 取締役報道制作局長 平成18年6月 同 取締役編成局長委嘱 平成21年7月 同 取締役編成本部副本部長編成 局長委嘱 平成22年6月 同 常務取締役編成本部副本部長 編成局長委嘱 平成22年7月 同 常務取締役編成局長委嘱(現 任)	2	
取締役	営業局長	横山 博己	昭和33年10月24日生	昭和56年3月 日本大学芸術学部卒業 昭和56年6月 (株)福島放送 報道制作局 昭和58年1月 同 東京支社営業部 平成6年7月 当社営業局 平成11年4月 同 営業局営業部長 平成15年7月 同 営業局局長 平成16年7月 同 営業局長 平成18年6月 同 取締役営業局長委嘱 平成21年7月 同 取締役営業本部副本部長営業 局長委嘱 平成22年7月 同 取締役営業局長委嘱(現任)	2	
取締役相談 役		細野 邦彦	昭和8年7月21日生	昭和34年3月 立教大学経済学部卒業 昭和34年4月 日本テレビ放送網(株) 編成部 平成12年3月 当社常勤顧問(エグゼクティブブ ロデューサー) 平成14年6月 同 常務取締役 平成14年10月 同 常務取締役編成局長委嘱 平成15年3月 同 常務取締役 平成20年6月 同 取締役相談役(現任)	2	
取締役		池田 守男	昭和11年12月25日生	昭和36年3月 東京神学大学神学部卒業 昭和54年2月 (株)資生堂 総務部秘書室長 昭和61年10月 同 社長室長 昭和63年2月 同 秘書室長 平成2年6月 同 取締役秘書室長 平成7年6月 同 常務取締役 平成9年6月 同 代表専務取締役 平成12年6月 同 代表取締役副社長 平成13年6月 同 代表取締役執行役員社長 平成17年6月 同 取締役会長 平成18年6月 同 相談役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	2	
取締役		馬野 耕至	昭和28年5月16日生	昭和54年3月 東京大学大学院修士課程修了 平成7年9月 (株)読売新聞社(現(株)読売新聞東京 本社) 政治部主任 平成9年6月 同 メディア企画開発部次長 平成15年5月 同 メディア戦略局編集部次長 平成15年9月 同 メディア戦略局開発部長 平成18年4月 同 メディア戦略局専門委員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 (株)シーエス日本取締役(現任)	2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		角川 歴彦	昭和18年9月1日生	昭和41年3月 早稲田大学第一政経学部卒業 昭和48年9月 (株)角川書店(現(株)角川グループホールディングス) 取締役 平成5年10月 同 代表取締役社長 平成6年6月 当社取締役(現任) 平成14年6月 (株)角川書店(現(株)角川グループホールディングス) 代表取締役会長兼C.E.O. 平成15年4月 同 代表取締役社長兼C.E.O. 平成17年4月 (株)角川ホールディングス(現(株)角川グループホールディングス)代表取締役会長兼C.E.O. 平成17年5月 カドカワ ホールディングス US INC 社長(現任) 平成22年6月 (株)角川グループホールディングス 取締役会長(現任)	2	
取締役		唐島 夏生	昭和34年8月17日生	昭和57年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和57年4月 (株)エフエム東京 入社 平成12年9月 同 退社 平成12年10月 (株)インプレス 入社 平成14年6月 同 グループ総務人事部長 平成17年5月 同 退社(株)エフエム東京顧問 平成17年6月 (株)エフエム東京 執行役員総務局長 平成18年4月 同 執行役員社長室長兼総務局長 平成18年6月 ジグノシステムジャパン(株)社外取締役 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年11月 (株)エフエム東京 常務取締役(現任) ジグノシステムジャパン(株)代表取締役社長(現任)	2	
取締役		岸本 保夫	昭和29年5月27日生	昭和52年3月 東京大学法学部卒業 昭和52年4月 住友海上火災保険(株) 入社 平成14年7月 三井住友海上火災保険(株) 同 経営企画部事業企画特命部長 平成16年4月 同 金融サービス本部財務企画部長 平成18年4月 同 執行役員人事部長 平成20年4月 同 執行役員中国本部長兼中国本部損害サポート・イノベーション本部長 平成21年4月 同 常務執行役員中国本部長兼中国本部損害サポート・イノベーション本部長 平成22年4月 MS&AD インシュアランス グループホールディングス(株)執行役員(現任) 平成22年4月 三井住友海上火災保険(株) 取締役常務執行役員金融サービス本部長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 三井住友海上火災保険(株) 取締役専務執行役員金融サービス本部長(現任)	2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		坂本 健	昭和34年12月24日生	昭和60年3月 日本大学大学院生産工学研究科 博士前期課程修了 昭和61年4月 (株)日本設計 入社 平成13年3月 社会福祉法人みその福祉会理事長 平成15年4月 みその幼稚園設置者 平成17年7月 東京都議会議員 平成19年4月 東京都板橋区長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	2	
取締役		中村 利雄	昭和21年7月22日生	昭和45年3月 名古屋大学法学部法律学科卒業 昭和45年4月 通商産業省 入省 平成10年6月 同 大臣官房総務審議官 平成11年9月 同 貿易局長 平成12年6月 中小企業庁 長官 平成13年7月 経済産業省 退官 平成13年8月 安田火災海上保健(株)(現損保ジャパン)顧問 平成15年10月 財団法人2005年日本国際博覧会協会事務総長 平成19年7月 東京商工会議所 顧問 平成19年11月 同 専務理事(現任) 平成19年11月 日本商工会議所 専務理事(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	2	
取締役		林 有厚	昭和5年1月1日生	昭和30年3月 慶應義塾大学法学部修了 昭和55年4月 (株)後楽園スタジアム(現(株)東京ドーム)取締役人事部第一部・第二部担当 昭和57年5月 同 常務取締役社長室長 昭和59年3月 同 専務取締役社長室長 昭和62年4月 同 代表取締役副社長営業本部長 平成8年6月 同 代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成14年4月 (株)東京ドーム 代表取締役社長兼社長執行役員 平成21年4月 同 代表取締役会長兼会長執行役員 平成22年4月 同 代表取締役会長(現任)	2	
取締役		古岡 滉	昭和8年8月1日生	昭和31年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和57年11月 (株)学習研究社 代表取締役社長 平成2年6月 (財)才能開発教育研究財団 理事長(現任) 平成5年4月 (株)学習研究社 代表取締役会長 平成5年4月 当社取締役(現任) 平成6年2月 (株)学習研究社 取締役相談役 平成10年6月 同 相談役	2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		水野 和伸	昭和21年4月28日生	昭和45年3月 京都大学文学部卒業 昭和45年4月 (株)中日新聞社入社 昭和45年8月 同 滋賀県大津支局勤務 昭和51年8月 同 東京本社社会部勤務 平成5年10月 同 東京本社人事部長 平成10年1月 同 東京本社編成局次長 平成15年1月 同 東京本社事業局長 平成17年6月 同 役員待遇東京本社事業局長 平成19年6月 同 取締役東京本社編集局長 平成21年6月 同 取締役電子電波担当 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 (株)中日新聞社 常務取締役電子電波担当(現任)	2	
常勤監査役		田沼 純	昭和23年12月23日生	昭和46年3月 慶應義塾大学法学部卒業 平成5年8月 (株)中日新聞社 東京本社社会部次長 平成6年4月 当社出向 平成10年6月 同 制作部長 平成12年3月 同 編成報道局長 平成13年6月 同 取締役営業局長 平成15年3月 同 取締役編成局長 平成17年12月 同 取締役編成局長・総合デジタル局長 平成18年6月 同 取締役技術局長・総合デジタル局長委嘱 平成20年6月 同 常務取締役技術局長委嘱 平成21年7月 同 常務取締役営業本部長委嘱 平成22年7月 同 常務取締役東京スカイツリー 移転推進本部長委嘱 平成23年6月 同 常勤監査役(現任)	3	
監査役		塙 章次	昭和11年9月14日生	昭和61年6月 東京電力(株) 総務部長 平成5年6月 同 常務取締役 平成8年6月 同 取締役副社長 平成10年6月 同 常任監査役・監査役会会長 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成16年6月 東京電力(株) 顧問(平成22年6月退任)	3	
監査役		落合 悟	昭和35年6月4日生	昭和59年3月 東京大学経済学部 卒業 昭和59年4月 (株)富士銀行 赤坂支店入行 昭和61年9月 同 通商産業省出向 昭和63年9月 同 富士総合研究所出向 平成2年5月 同 人事部人事係調査役 平成9年1月 同 UC Berkeley留学 平成10年1月 同 シカゴ支店日系営業課課長 平成13年3月 同 ロンドン支店 副支店長 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行 欧州日系営業部次長 平成14年12月 同 新宿営業部第二チーム次長 平成16年11月 (株)みずほフィナンシャルグループ 人事部人事チーム次長 平成19年11月 (株)みずほ銀行 吉祥寺支店支店長 平成22年4月 (株)みずほコーポレート銀行 営業第十七部部長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	3	
計						

1 監査役 塙章次、監査役 落合悟は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める「社外監査役」であります。

2 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5 役員の異動

平成23年6月16日 田沼 純 常務取締役辞任による退任・常勤監査役就任

同上 河内 功 常勤監査役退任・専務取締役就任

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念、行動指針の下、株主、従業員、顧客、視聴者などのステークホルダーを重視し、取締役が法令・定款を遵守し、適正な業務執行のための体制を整備・運用していくことが経営上の重要な責務であると認識しております。この観点から、内部統制システムの整備・推進がコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化につながるものとして、前向きに取り組んでおります。

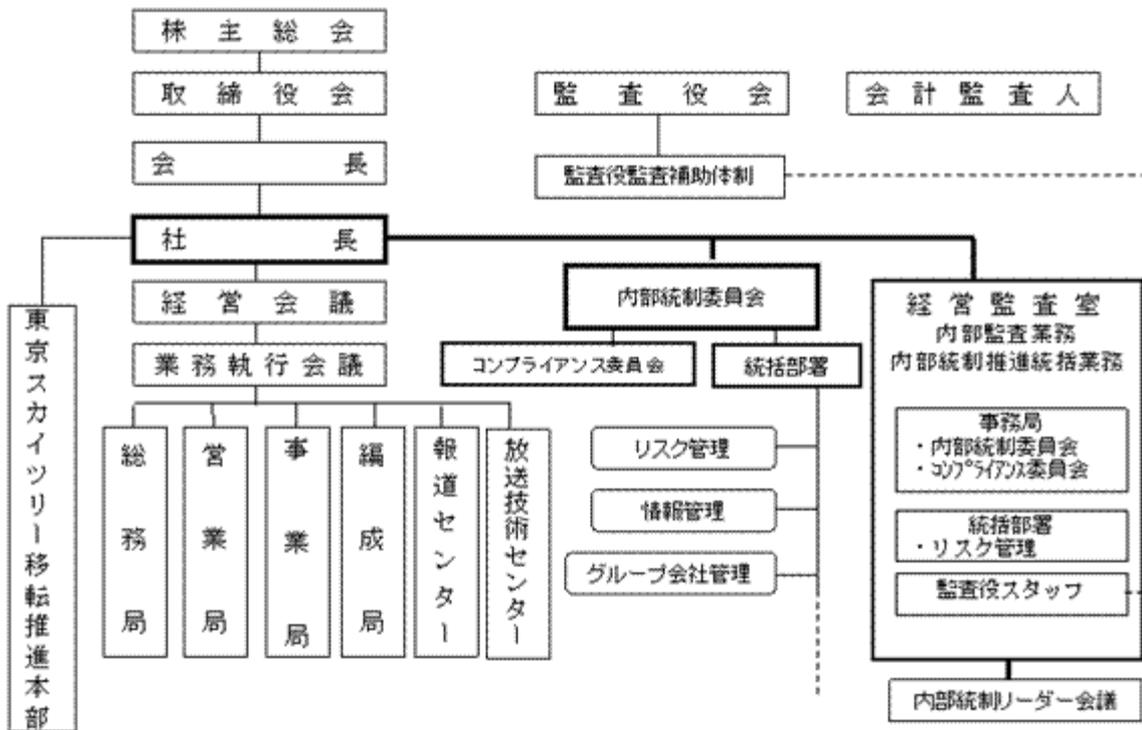
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置会社であり、平成23年3月31日現在、取締役は17名で、うち10名が社外取締役であります。また、監査役は3名で、全て社外監査役であります。

当社は、意思決定機関としての取締役会を、当事業年度では平成22年4月、5月、6月、7月、9月、11月、平成23年1月、3月に計8回開催したほか、監査役会も同日に開催しております。また、常勤取締役によって構成される「経営会議」並びに常勤取締役及び局長によって構成される「業務執行会議」を原則、毎週開催し、会社の経営方針、重要な事業計画及び業務執行に関する協議、審議、決定、監督を行っております。経営者は、かかる意思決定機関を通じ、会社の重要な業務執行に関し経営判断を行い、厳正な意思決定を行っております。

#### ロ. 会社の機関及び内部統制の関係図



#### ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

当社では、従来から、経営の効率性向上、財務報告の信頼性確保、法令遵守の各目的を達成するため、内部統制システムによる管理体制を採用しております。同時に、内部統制システム全般を統括する機関として、代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、各局長を部署別内部統制責任者と位置付けております。

コンプライアンス体制としては、法令遵守体制の迅速かつ厳正な運用を図るため、役付取締役、常勤監査役及び顧問弁護士からなる「コンプライアンス委員会」を設置し、重要なコンプライアンス事案に関し審議を行っているほか、社内に対する啓発活動の実施等、客観性と透明性を確保しながら積極的に運営を行っております。

内部統制システムの整備・運用を統括、監査する部門として、「経営監査室」を代表取締役社長直轄の機関として設置しているほか、下部組織として、各局の実務責任者で構成される「内部統制リーダー会議」を設け、統括機能の強化を図る体制としております。

当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号の規定により、業務の適正を確保するための体制の整備について、以下の項目からなる「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、整備・運用を図っております。また、平成18年7月26日、平成20年4月24日、平成20年7月23日開催の取締役会で当該基本方針の一部を改正する決議をいたしました。

- 1 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- 3 損失の危険に関する規程その他の体制
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 6 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 7 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制、その他の監査役会への報告に関する体制
- 8 その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

また、リスク管理体制の一環として、内部通報制度の運用機関として経営監査室内に「MXホットライン」を設置し、社内における不正等の未然防止、早期対応、是正措置の検討等を行う体制を構築しています。同時に、弁護士事務所内に社外窓口を設置し、通報手段、対象者の拡大等体制の強化を図ってまいりました。本制度では、公益通報者保護法に基づく社内規程を整備し、規程に基づく利用ガイドを作成、配布のうえ、従業員、関係事業者を中心に啓発活動を実施し、通報者保護と実効性、適法性の確保を図っております。

## 二．内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、常勤監査役を中心に重要な会議に出席するなど、取締役の職務執行状況を監視するほか、内部監査部署である経営監査室及び会計監査を執行する監査法人とも連携して会社全体の職務執行の適法性についてのチェック及び財産の状況調査等を実施しております。

経営監査室は、通常の業務執行部門とは独立した代表取締役社長直轄の部門としており、同室には、室長、専任の担当部長1名を配しております。内部監査は、監査役監査と連携し、業務監査、内部統制システムの整備・運用状況の監査を中心に実施しております。

また、監査役は、役員・社員との面談、資料調査等を通じ、厳正に監査活動を行っております。

## ホ．会計監査の状況

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査継続年数

氏名等			所属する 監査法人名	監査継続年数
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	町田 恵美	有限責任監査法人トーマツ	7年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 雄二	有限責任監査法人トーマツ	3年

- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 4名

## ヘ．当社と当社の社外取締役及び社外監査役の関係

社外取締役及び社外監査役の一部は、その他の会社の取締役等であり、広告に係る取引、番組制作協力等を行っております。

## 役員報酬の内容

区分	役員報酬	
	支給人員	支給額
取締役 (うち、社外取締役)	20名 (12名)	103百万円 (5百万円)
監査役 (うち、社外監査役)	2名 (2名)	17百万円 (17百万円)
計	22名 (14名)	120百万円 (22百万円)

(注) 1. 株主総会の決議による役員報酬限度額(平成20年6月19日第15回株主総会決議)

取締役	126百万円
監査役	18
計	144

2. 上記支払額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

## 取締役の定数

当社の取締役は、23名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14		14	
計	14		14	

## 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5 %
売上高基準	1.5 %
利益基準	3.2 %
利益剰余金基準	0.5 %

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,434	2,719
売掛金	1,166	1,106
番組勘定	36	11
貯蔵品	3	7
前払費用	64	50
未収入金	3	2
その他	8	11
貸倒引当金	8	9
流動資産合計	3,708	3,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	660	673
減価償却累計額	187	217
建物(純額)	1, 2 473	1, 2 455
構築物	1,544	1,600
減価償却累計額	1,289	1,362
構築物(純額)	1, 2 255	1, 2 238
機械及び装置	4,839	5,002
減価償却累計額	3,318	3,764
機械及び装置(純額)	1, 2 1,520	1, 2 1,237
工具、器具及び備品	98	96
減価償却累計額	75	82
工具、器具及び備品(純額)	2 22	2 14
リース資産	4	4
減価償却累計額	0	1
リース資産(純額)	3	2
建設仮勘定	-	109
有形固定資産合計	2,275	2,057
無形固定資産		
電話加入権	14	14
電気通信施設利用権	34	28
ソフトウェア	2 64	2 37
無形固定資産合計	113	80

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	44	43
関係会社株式	20	20
長期預金	200	200
敷金及び保証金	3 624	3 614
破産更生債権等	46	43
長期前払費用	4	-
貸倒引当金	46	43
投資損失引当金	8	8
投資その他の資産合計	884	869
<b>固定資産合計</b>	<b>3,273</b>	<b>3,008</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,981</b>	<b>6,906</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	411	212
1年内償還予定の社債	2 200	2 200
1年内返済予定の長期借入金	2 120	2 120
リース債務	0	0
未払金	258	398
未払法人税等	13	78
未払消費税等	19	20
前受金	107	28
預り金	9	9
賞与引当金	36	37
その他	21	21
流動負債合計	1,197	1,127
<b>固定負債</b>		
社債	2 400	2 200
長期借入金	2 630	2 510
リース債務	2	1
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	359	407
役員退職慰労引当金	22	25
資産除去債務	-	51
固定負債合計	1,416	1,196
<b>負債合計</b>	<b>2,614</b>	<b>2,324</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,335	4,335
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30	245
利益剰余金合計	30	245
株主資本合計	4,366	4,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
純資産合計	4,367	4,582
負債純資産合計	6,981	6,906

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
テレビ収入	6,132	6,371
その他の収入	<sup>1</sup> 1,370	<sup>1</sup> 1,132
売上高合計	7,502	7,503
<b>売上原価</b>		
放送費及びその他事業費		
人件費	669	671
番組制作費	2,205	2,299
減価償却費	567	584
諸経費	2,070	1,863
売上原価合計	5,512	5,419
売上総利益	1,990	2,084
<b>販売費及び一般管理費</b>		
代理店手数料	815	858
役員報酬	112	114
役員退職慰労引当金繰入額	6	6
人件費	288	297
賞与引当金繰入額	9	10
退職給付費用	30	30
広告宣伝費	77	66
賃借料	128	127
業務委託料	59	46
減価償却費	36	20
貸倒引当金繰入額	15	1
諸経費	147	161
販売費及び一般管理費合計	1,728	1,741
営業利益	261	343
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	<sup>2</sup> 4	5
投資事業組合運用益	-	0
その他	2	3
営業外収益合計	7	8
<b>営業外費用</b>		
支払利息	15	13
社債利息	7	5
支払手数料	6	4
投資事業組合運用損	14	-
その他	0	0
営業外費用合計	43	23
経常利益	225	328

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 0	3 1
貸倒引当金戻入額	-	1
特別利益合計	0	2
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	0
減損損失	4 64	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	44
特別損失合計	64	45
税引前当期純利益	161	285
法人税、住民税及び事業税	4	70
当期純利益	157	215

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,335	4,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,335	4,335
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	126	30
当期変動額		
当期純利益	157	215
当期変動額合計	157	215
当期末残高	30	245
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	126	30
当期変動額		
当期純利益	157	215
当期変動額合計	157	215
当期末残高	30	245
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,209	4,366
当期変動額		
当期純利益	157	215
当期変動額合計	157	215
当期末残高	4,366	4,581
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	1	0
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,207	4,367
当期変動額		
当期純利益	157	215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	160	214
当期末残高	4,367	4,582

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	161	285
減価償却費	554	583
無形固定資産償却費	65	37
固定資産除却損	-	0
減損損失	64	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	44
固定資産売却損益（は益）	0	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	15	1
賞与引当金の増減額（は減少）	4	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	42	47
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6	2
受取利息及び受取配当金	4	5
支払利息	15	13
社債利息	7	5
売上債権の増減額（は増加）	73	62
たな卸資産の増減額（は増加）	24	21
前渡金の増減額（は増加）	32	-
仕入債務の増減額（は減少）	36	169
未払消費税等の増減額（は減少）	19	0
前受金の増減額（は減少）	102	78
その他の流動資産の増減額（は増加）	5	-
その他の流動負債の増減額（は減少）	3	-
その他	14	0
小計	1,185	850
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	22	18
法人税等の支払額	4	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163	833
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	315	238
無形固定資産の取得による支出	5	4
有形固定資産の売却による収入	1	6
敷金及び保証金の差入による支出	180	0
投資有価証券の取得による支出	20	-
その他の投資の増加による支出	5	-
その他の投資の減少による収入	14	9
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	514	227

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	120	120
社債の償還による支出	200	200
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>320</b>	<b>320</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	327	285
現金及び現金同等物の期首残高	1,706	2,034
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,034	1 2,319

## 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 番組勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>(1) 番組勘定 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） .....定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 6～50年 構築物.....10～15年 機械及び装置..... 6年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 電気通信施設利用権 ...定額法(20年) 自社利用のソフトウェア ...社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投融資に係る損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度及び将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度末の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円、税引前当期純利益は50百万円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末における「前受金」は4百万円であります。</p>	
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、前事業年度は「その他の流動負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の流動負債の増減額」に含まれている「前受金の増減額」は4百万円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」及び「その他の流動負債の増減額」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「その他の流動資産の増減額」は0百万円、「その他の流動負債の増減額」は 0百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1 有形固定資産に係る国庫補助金受入れによる圧縮記帳累計額は建物17百万円、構築物135百万円、機械及び装置127百万円、計280百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産に係る国庫補助金受入れによる圧縮記帳累計額は建物17百万円、構築物135百万円、機械及び装置127百万円、計280百万円であります。</p>																																												
<p>2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,340</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350</td> </tr> </table>	建物	261百万円	構築物	7	機械及び装置	1,037	工具、器具及び備品	10	ソフトウェア	22	計	1,340	1年内償還予定の社債	200百万円	1年内返済予定の長期借入金	120	社債	400	長期借入金	630	計	1,350	<p>2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">958</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030</td> </tr> </table>	建物	246百万円	構築物	7	機械及び装置	692	工具、器具及び備品	4	ソフトウェア	7	計	958	1年内償還予定の社債	200百万円	1年内返済予定の長期借入金	120	社債	200	長期借入金	510	計	1,030
建物	261百万円																																												
構築物	7																																												
機械及び装置	1,037																																												
工具、器具及び備品	10																																												
ソフトウェア	22																																												
計	1,340																																												
1年内償還予定の社債	200百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	120																																												
社債	400																																												
長期借入金	630																																												
計	1,350																																												
建物	246百万円																																												
構築物	7																																												
機械及び装置	692																																												
工具、器具及び備品	4																																												
ソフトウェア	7																																												
計	958																																												
1年内償還予定の社債	200百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	120																																												
社債	200																																												
長期借入金	510																																												
計	1,030																																												
<p>3 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table>	敷金及び保証金	108百万円	<p>3 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table>	敷金及び保証金	106百万円																																								
敷金及び保証金	108百万円																																												
敷金及び保証金	106百万円																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
1 その他の収入は広告代理店事業収入他であります。	1 同左														
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 関係会社からの受取配当金 1百万円															
3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 建物 0百万円 計 0	3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 構築物 1百万円 計 1														
4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">処分予定 資産</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">各中継局 及び 芝送信所 (東京都)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については放送事業を基礎に一括し、処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。</p> <p>平成23年7月24日に予定されている地上アナログ放送の停波に伴い処分を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	処分予定 資産	各中継局 及び 芝送信所 (東京都)	建物	25	構築物	31	機械及び装置	6	合計	64	
用途	場所	種類	金額 (百万円)												
処分予定 資産	各中継局 及び 芝送信所 (東京都)	建物	25												
		構築物	31												
		機械及び装置	6												
		合計	64												

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	300,000			300,000
合計	300,000			300,000

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	300,000			300,000
合計	300,000			300,000

## 2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	30	利益剰余金	100	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,434百万円	現金及び預金勘定 2,719百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 400	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 400
現金及び現金同等物 2,034	現金及び現金同等物 2,319

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
重要性が乏しいため注記を省略しております。	同左

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、全て1年以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は当事業年度末後、最長で6年3カ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び敷金及び保証金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.参照)。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	2,434	2,434	
(2)売掛金	1,158	1,158	
(3)投資有価証券 その他有価証券	9	9	
(4)長期預金	200	200	
(5)敷金及び保証金	173 (うち1年内7)	123	49
(6)買掛金	411	411	
(7)未払金	258	258	
(8)未払法人税等	13	13	
(9)未払消費税等	19	19	
(10)社債	600 (うち1年内200)	603	3
(11)長期借入金	750 (うち1年内120)	765	15

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## (1)現金及び預金及び(2)売掛金

短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。  
なお、売掛金の貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除しております。

## (3)投資有価証券

投資有価証券である株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (4)長期預金

長期預金は変動金利によるものからなり、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## (5)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その返還予定時期が合理的に見積り可能であるものについては、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (6)買掛金、(7)未払金、(8)未払法人税等、及び(9)未払消費税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (10)社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を当該社債と同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (11)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入金と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	35
関係会社株式 非上場株式	20
敷金及び保証金	458

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため時価開示の対象としておりません。  
なお、「関係会社株式 非上場株式」に対して、投資損失引当金を8百万円計上しております。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,433	-	-	-
売掛金	1,158	-	-	-
長期預金	-	200	-	-
敷金及び保証金	7	32	13	120
合計	3,600	232	13	120

## 4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、主に設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。  
一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、全て1年以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は当事業年度末後、最長で5年3カ月後であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

1)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び敷金及び保証金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2)市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

3)資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.参照)。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	2,719	2,719	
(2)売掛金	1,096	1,096	
(3)投資有価証券 その他有価証券	8	8	
(4)長期預金	200	200	
(5)敷金及び保証金	163 (うち1年内7)	119	44
(6)買掛金	212	212	
(7)未払金	398	398	
(8)未払法人税等	78	78	
(9)未払消費税等	20	20	
(10)社債	400 (うち1年内200)	401	1
(11)長期借入金	630 (うち1年内120)	645	15

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## (1)現金及び預金及び(2)売掛金

短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、売掛金の貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除しております。

## (3)投資有価証券

投資有価証券である株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (4)長期預金

長期預金は変動金利によるものからなり、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## (5)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その返還予定時期が合理的に見積り可能であるものについては、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (6)買掛金、(7)未払金、(8)未払法人税等、及び(9)未払消費税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (10)社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を当該社債と同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (11)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入金と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	35
関係会社株式 非上場株式	20
敷金及び保証金	458

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため時価開示の対象としておりません。なお、「関係会社株式 非上場株式」に対して、投資損失引当金を8百万円計上しております。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,718			
売掛金	1,096			
長期預金		200		
敷金及び保証金	7	27	13	115
合計	3,823	227	13	115

## 4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10百万円、関連会社株式10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9	7	2

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 35百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10百万円、関連会社株式10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8	7	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 35百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しており、退職給付会計実務指針34項の簡便法を適用しております。なお、東京都報道事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都報道事業厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>4. 複数事業主制度の企業年金に関する事項</p> <p>1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">76,311百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">99,085</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">22,774</td> </tr> </table> <p>2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.90%</p> <p>3) 補足説明</p> <p>上記1)の差引額 22,774百万円の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,076百万円及び不足金7,697百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金12百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	退職給付債務	359百万円	退職給付引当金	359	勤務費用	44百万円	東京都報道事業厚生年金基金掛金	47	従業員拠出額	13	退職給付費用合計	78	年金資産の額	76,311百万円	年金財政計算上の給付債務の額	99,085	差引額	22,774	<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都報道事業厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table> <p>4. 複数事業主制度の企業年金に関する事項</p> <p>1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">85,775百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">93,740</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,965</td> </tr> </table> <p>2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.93%</p> <p>3) 補足説明</p> <p>上記1)の差引額 7,965百万円の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,064百万円及び剰余金6,099百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金11百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	退職給付債務	407百万円	退職給付引当金	407	勤務費用	47百万円	東京都報道事業厚生年金基金掛金	47	従業員拠出額	13	退職給付費用合計	80	年金資産の額	85,775百万円	年金財政計算上の給付債務の額	93,740	差引額	7,965
退職給付債務	359百万円																																				
退職給付引当金	359																																				
勤務費用	44百万円																																				
東京都報道事業厚生年金基金掛金	47																																				
従業員拠出額	13																																				
退職給付費用合計	78																																				
年金資産の額	76,311百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	99,085																																				
差引額	22,774																																				
退職給付債務	407百万円																																				
退職給付引当金	407																																				
勤務費用	47百万円																																				
東京都報道事業厚生年金基金掛金	47																																				
従業員拠出額	13																																				
退職給付費用合計	80																																				
年金資産の額	85,775百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	93,740																																				
差引額	7,965																																				

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 146百万円	退職給付引当金 165百万円
繰越欠損金 74	減価償却超過額 32
投資有価証券 32	貸倒引当金 21
減価償却超過額 32	資産除去債務 20
貸倒引当金 21	賞与引当金 15
賞与引当金 14	役員退職慰労引当金 10
役員退職慰労引当金 9	投資損失引当金 3
投資損失引当金 3	その他 16
その他 11	繰延税金資産小計 285
繰延税金資産小計 346	評価性引当額 285
評価性引当額 346	繰延税金資産の合計
繰延税金資産の合計	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 0
その他有価証券評価差額金 0	繰延税金負債の合計 0
繰延税金負債の合計 0	繰延税金負債の純額 0
繰延税金負債の純額 0	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 46.2	評価性引当額の増減 21.3
交際費等損金に算入されない項目 5.6	交際費等損金に算入されない項目 4.2
住民税均等割 2.6	住民税均等割 1.5
その他 0.1	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.6

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	10百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	39
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	10百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	40
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

## 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、平成23年7月24日に予定されている地上アナログ放送の停波に伴い処分を予定している資産について、地上アナログ放送局の免許満了に伴う電波法第78条に基づく空中線の撤去義務及び不動産賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務に従い、設備撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は電波法の一部改正の効力が生じた時点から放送終了期限である平成23年7月24日までの10年1カ月、割引率は1.3%を採用しております。なお、空中線の撤去に関しては、概ね5年以内に完了する予定であります。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	50百万円
時の経過による調整額	0
期末残高	51

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## 2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、地上デジタル放送用の送信設備等について、電波法第78条に基づく空中線の撤去義務及び不動産賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務を有しておりますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務等の履行の蓋然性が極めて低いため、当事業年度においては資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、テレビ番組の制作・放送及び広告の取り扱いを中心とする「放送関連事業」、イベント事業を中心とする「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「その他の事業」の相対的な割合が非常に低く、重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東京都	857	放送関連事業
(株)ディーエイチシー	824	放送関連事業
(株)インターワールド	806	放送関連事業
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	799	放送関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	(株)エフエム東京	東京都千代田区	1,335	放送業	(被所有) 直接21.2	広告取引等社屋の賃借 役員の兼任	代理店収入	22	売掛金	
							メディアセンターの賃貸料	268	敷金及び保証金	108
									前払費用	23
							メディアセンターの水道光熱費・清掃整備費	48	流動負債 その他	2

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
 3. 上記取引は、「財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」の取引にも該当します。  
 （当社取締役 後藤亘、(株)エフエム東京代表取締役 後藤亘）  
 4. 上記取引は一般取引先と同等の条件によっております。

## (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	エムエックス音楽出版(株)	東京都千代田区	10	著作権管理等業務 広告宣伝代理業務	(所有) 直接100	音楽著作権業務 広告代理店業務等	代理店取引	30	売掛金	2
								5	未払金	0
							施設及び管理業務の受託料	1	未収入金	0
							番組等制作委託	15	買掛金	0
関連会社	(株)アクトファースト	東京都港区	45	放送事業	(所有) 直接22.2	制作技術運用業務 役員の兼任	制作技術運用業務	34	買掛金	3

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 上記取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	ジグノシステムジャパン(株)	東京都千代田区	1,695	携帯サイト ビジネス 映像・音楽 制作		広告取引等 役員の兼任	代理店取引	498	売掛金	53
								98	未払金	10
							Webサーバー利用料	1	未払金	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 上記取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	(株)エフエム東京	東京都千代田区	1,335	放送業	(被所有) 直接21.2	広告取引等社屋の賃借役員の兼任	メディアセンターの賃貸料	267	敷金及び保証金	106
									前払費用	23
							メディアセンターの水道光熱費・清掃整備費	47	流動負債 その他	2

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は一般取引先と同等の条件によっております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	MXエンターテインメント(株)	東京都千代田区	10	著作権管理等業務 広告宣伝代理業務	(所有) 直接100	音楽著作権業務 広告代理店業務等	代理店取引	91	売掛金	20
								7	未払金	0
							施設及び管理業務の受託料	1	未収入金	0
							番組等制作委託	44	買掛金	1
関連会社	(株)アクトファースト	東京都港区	45	放送事業	(所有) 直接22.2	制作技術運用業務 役員の兼任	制作技術運用業務	35	買掛金	3

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

3. MXエンターテインメント(株)は、平成22年7月1日付でエムエックス音楽出版(株)から商号を変更しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	ジグノシステムジャパン(株)	東京都千代田区	1,695	携帯サイト ビジネス 映像・音楽 制作		広告取引等 役員の兼任	代理店取引	540	売掛金	50
								107	未払金	9

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 上記取引は、「財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」の取引にも該当します。

（当社取締役 唐島夏生、ジグノシステムジャパン(株)代表取締役 唐島夏生）

4. 上記取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 14,559.55円	1株当たり純資産額 15,273.94円
1株当たり当期純利益 524.08円	1株当たり当期純利益 716.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	157	215
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	157	215
期中平均株式数(株)	300,000	300,000

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	平成23年6月16日開催の第18回定時株主総会において、第三者割当による募集株式の発行に関して、募集株式数の上限を普通株式50,000株、払込金額の下限を1株につき20,000円とし、募集事項の決定を取締役に委任することを決議しました。 なお、新株発行による手取金は、東京スカイツリー移転に係る設備投資資金等に充当する予定であります。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額は、資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	660	12		673	217	30	455
構築物	1,544	75	19	1,600	1,362	48	238
機械及び装置	4,839	197	34	5,002	3,764	479	1,237
工具、器具及び備品	98	0	2	96	82	9	14
リース資産	4			4	1	0	2
建設仮勘定		109		109			109
有形固定資産計	7,147	394	56	7,485	5,427	567	2,057
無形固定資産							
電話加入権	14			14			14
電気通信施設利用権	122			122	94	6	28
ソフトウェア	153	4		158	120	31	37
無形固定資産計	290	4		295	214	37	80
投資その他の資産							
長期前払費用	75			75	70	16	4
投資その他の資産計	75			75	70	16	4

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

構築物	資産除去債務会計基準の適用に伴う増加額	45百万円
機械及び装置	都議会HD中継システム 三宅デジタル中継局デジタル化設備工事	82百万円 31百万円
建設仮勘定	東京スカイツリー送信所設備工事	95百万円

2. 当期減少額の主なものは以下のとおりであります。

構築物	奥多摩中継局設備一部売却	19百万円
機械及び装置	MA室設備	34百万円

3. 長期前払費用の差引期末帳簿価額は、全額前払費用に振替えております。

4. 当期償却額の金額には、資産除去債務に関する会計基準適用時における過年度減価償却費相当額(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額)44百万円を含めておりません。

## 【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成17年9月30日	600 (200)	400 (200)	0.980	無担保社債	平成24年9月28日
合計	-	600 (200)	400 (200)	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 貸借対照表日後5年間の償却予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	120	120	1.86	
1年以内に返済予定のリース債務	0	0		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	630	510	1.86	平成28年6月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	1		平成26年6月4日
その他有利子負債				
合計	752	632		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	120	120	120	120
リース債務	0	0	0	

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	8	9		8	9
貸倒引当金(固定)	46		2	1	43
投資損失引当金	8				8
賞与引当金	36	37	36		37
役員退職慰労引当金	22	6	3		25

(注) 1. 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

2. 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、債権の回収によるものであります。

## 【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
電波法に基づくもの	-	12	-	12
不動産賃貸借契約等に基づくもの	-	39	-	39

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産に関連する資産除去債務(電波法に基づくもの11百万円、不動産賃貸借契約等に基づくもの38百万円)を含んでおります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	2,318
定期預金	400
計	2,718
合計	2,719

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	240
東京都	165
(株)電通	141
(株)インターワールド	85
その他	473
合計	1,106

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) ÷ (B)
(A)	(B)	(C)	(D)		2 ÷ 365
1,166	7,879	7,938	1,106	87.8	52.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式となっておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## 棚卸資産

## 番組勘定

区分	金額(百万円)
未放送番組制作費	3
未放送購入番組費	8
合計	11

## 貯蔵品

区分	金額(百万円)
商品券	4
放送用ビデオテープ	2
合計	7

## 敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
電波塔利用に係る敷金及び保証金等	504
メディアセンター賃借に係る敷金及び保証金	106
その他	3
合計	614

## 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ロコモーション	18
(株)千代田ビデオ	8
(株)コスモ・スペース	8
(株)日本ケーブルテレビジョン	6
(株)スポーツプランニング	6
その他	163
合計	212

## 未払金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
古河C & B(株)	92
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	47
(株)電通	26
(株)インターワールド	17
その他	214
合計	398

## 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
期末自己都合要支給額	407
合計	407

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券の5種類
剰余金の配当の基準日	規定なし
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	当社の本店において取り扱う 設置しない 設置しない 無料 新株1枚につき1,000円の手数料及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当なし 該当なし 該当なし 該当なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の株式を譲渡するには、定款第8条により、取締役会の承認をうけなければならない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第18期中）（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月17日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

東京メトロポリタンテレビジョン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

東京メトロポリタンテレビジョン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。